

日本共産党の馬場こうへいです。ただいま議題となっております、令和3年度京都府一般会計補正予算（第5号）について、賛成する立場で討論を行います。

まず、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた皆様のご冥福をお祈りいたします。同時に、医療逼迫や変異株の拡大など緊迫した状況のもとで、医療や介護現場で働く皆さん、府職員の皆さんの最前線でのご尽力に、心より敬意を表します。

さて、本補正予算は、新型コロナ感染拡大の第4波と3度目の緊急事態宣言を受けて、必要な支援策や対策を実施しようとするものです。予算の中には、「府民生活等緊急支援事業費」として、これまで支援対象から外れていた私立幼稚園に対する感染症対策などのための10万円補助。ひとり親家庭や大学生への、食材提供や生活必需品提供。大学が実施するPCR検査など学生支援への補助金などが含まれています。生活必需品には生理用品も含まれており、生理の貧困が社会問題化する中で委員会では、公共施設への生理用品の配置を求めたのに対して前向きな答弁もありました。こうした支援は、これまで我が党はもちろん、学生団体や女性団体などからも声が上がっていたものであり、歓迎するものです。

しかし、国内で初めてのコロナ感染が確認されてから約1年4カ月以上が経過し、3度目の緊急事態宣言が発出されている中で、予算の大部分は飲食店などへの協力金で、感染症対策でも、地域経済や生活への支援でも、きめ細かな対策が求められている現状を考えると、さらなる取り組みの強化が強く求められます。

そうした観点から数点指摘をしておきます。

1つ目は医療崩壊を防ぐための対策についてです。

感染力が強く、若者への感染や重症化が指摘をされている変異株の出現も加わり、感染が急拡大しています。コロナ受入れ病床も高度重症病床も70～80%の稼働率と医療体制はすでに限界にあります。そうした中、先日20代の一人暮らしの男性が在宅療養中にお亡くなりになるという、起こってはならない事態が発生しました。20代とはいえ、発熱し入院希望をしていた方が入院はもちろん、施設療養にすらすらつなげることが出来ず、最悪の事態に至ったのはなぜなのか。府と市の連携はどうだったのか。どうすればこうした事態を防ぐことが出来たのか。同じようなことを繰り返さないために、行政として徹底した検証と対策強化が必要です。特に、第4波では変異株によって病状が急激に悪化する事例が多数報告されている中で、自宅療養が一時1,000人を超えるなど、在宅療養者も含め感染者をどう医療に結び付けるのがさらに重要になっています。その点では、受け入れ病床の拡充やPCR検査体制の充実、自宅療養者への支援の充実、施設療養のための宿泊施設の拡充が求められます。また、当然迅速なワクチン接種が必要ですが、限られた医療体制の中で通常医療とコロナ対策、さらにワクチン接種という大きな負担が医療現場にかかっており、国の「7月末完了」というゴールの押し付けに合わせるために、大阪の大規模接種会場への高齢者のバス送迎まで予算化されていますが、基本となる市町村の集団接種や個別接種を進めるため、接種体制や会場の確保など必要な支援の実施も含め現場の声をよく聞いて対応に当たることこそ重要です。医療や介護の連携を取るための情報共有の徹底や、医師・看護師などの体制の確保のためにも、医療・介護現場での減収補填など現場の声に応える対策の具体化も強く求めておきます。

2つ目は地域経済や府民生活への支援策の抜本的な強化についてです。

1年以上にわたる影響と、未だに先行きが見通せず、厳しい状況にある地域経済や府民生活への抜本的な対策は待ったなしです。ところが、飲食店などへの時短営業協力金はこれまで通り実施されるものの、食品卸・小売業への支援は組合への支援だけで全ての中小事業所を直接支えるものにはなっていません。さらに、感染収束も事態の

改善も先行きが見通せない状況の中で、感染防止対策の設備投資や人材育成・職業訓練などだけでは、中小企業・事業所の事業継続も雇用の維持も難しいのではないのでしょうか。持続化給付金の再給付や損失補填、借り入れの返済猶予など、すべての中小企業・事業所の事業継続を直接支援するとともに、一律の給付金や生活福祉資金貸付の延長・再貸付など暮らしを支える対策の実施が急がれます。また、文化団体などへの支援は、幅広い団体がコロナ禍で活動を継続することが出来るよう実態に応じた支援にすることが必要です。

3つ目は、事態に見合った現場体制の強化と抜本的な事業・予算の見直しについてです。

コロナ禍の長期化の中、対応にあたる職員の中でも、一部の職員の異常な長時間労働が深刻になっており、特に業務の集中する保健所体制の強化は急務です。また、ワクチン接種の状況や新たな変異株の出現などを考えても、さらなる長期化は避けられない状況です。府民のいのちと暮らしを守り、地域経済を支える行政としての役割を十分に発揮するためにも、国では東京オリンピック・パラリンピックの中止、府としても北陸新幹線の延伸の中止や北山エリア開発など不急な事業を一旦中止するなど早急に決断し、現場体制や予算を抜本的に強化し見直すことがどうしても必要です。

以上で討論を終わります。ご静聴ありがとうございました。